

今月の参考銘柄 ▼

デンソー 6902

◇国内最大の自動車部品メーカー
◇非トヨタ向け拡販

三菱ケミカルホールディングス 4188

◇三菱系の総合化学会社

日本ビルファンド投資法人 8951

◇国内上場REITで最大規模

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 「4Dプリンター」“動き”までプリントする技術 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年8月の企業物価、 下落率が約6年ぶりの大きさ

日銀が発表した2015年8月の企業間で取引されるモノの価格水準を示す国内企業物価指数（速報値）は、前年同月比3.6%下落の102.7と7月よりも下落率が拡大した。前年を下回るのは5ヶ月連続で、下落率は2009年12月以来5年8ヶ月ぶりの大きさだった。中国景気減速が原油や非鉄金属など国際商品価格下落につながり、企業物価全体を押し下げたとみられる。

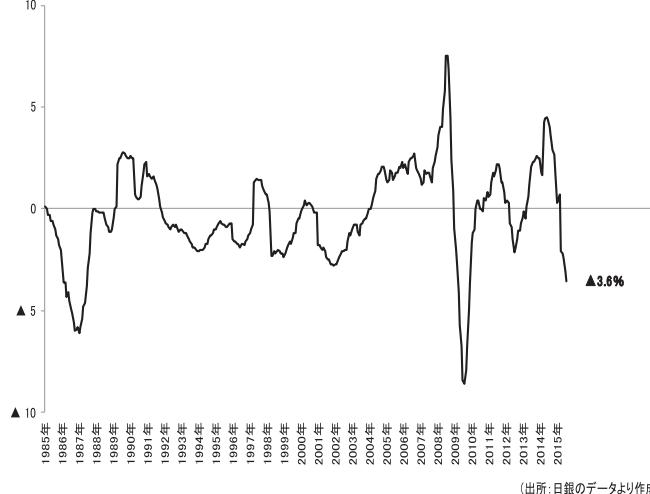
原油安でガソリンや軽油など石油・石炭製品が

前年同月比26.2%下落した。中国経済の先行き懸念による需要減少見通しから、鉄くずなどスクラップ類が同22.3%下落、化学製品も同7.7%下落。一方、畜産農家の減少などの影響で農林水産物は同1.3%上昇した。

需要段階別・用途別（国内品）にみると、素原材料が6.9%、素材を加工した中間財が5.0%と、それぞれ前年同月と比べて下がり、マイナス幅も拡大。完成品の最終財も前年同月比1.0%下落した。

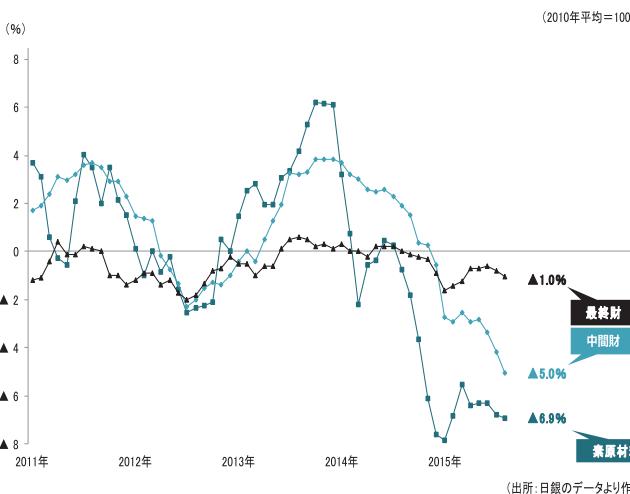
国内企業物価指数（前年同月比）

（2010年平均=100）



国内企業物価指数（需要段階別・国内品・前年同月比）

（2010年平均=100）



焦点

「4Dプリンター」“動き”までプリントする技術

プログラミングされた設計図に従って材料の層を重ね上げ、立体物を造形することができる「3Dプリンター」が近年高性能化したことにより、様々な分野で活用されている。

例えば製造業では、これまで金型加工などが必要だった開発時の試作が3Dプリンターで行えるようになったため、従来開発にかかっていた時間・コストの削減が可能になってきた。また医療分野では、人工骨・義手などの作成だけでなく、CTスキャンで取得したデータから作成した患者の立体臓器モデルによる手術前のシミュレーションなど、期待される用途は幅広い。

このように3Dプリンターの用途開発が進んでいる最中であるが、早くもその先を行く「4Dプリンター」なるものの研究が始まっている。

4次元空間を作り出そうというような話ではない。「4Dプリンティング」とは簡単に言えば3Dプリンターで立体物を造形する段階で、“動き・変化”などの情報も素材自体にプログラムしようとする技術である（材料の組み合わせやプリント技術の工夫による）。

従来の3Dプリンティングで作られる固定物に、動きという“時間軸”的な次元を加えるので4Dと言われている。ややこしいが、4Dプリンティングのできる3Dプリンターが「4Dプリンター」である。

4Dプリンティングの概念を提唱した米国マサチューセッツ工科大学のスカイラー・ティビッツ氏

が立ち上げた研究室Self Assembly Labのデモンストレーション映像では、4Dプリンティングで作られた造形物が水に触れるだけで動力なしに自ら動き出す様子を見ることができる。一直線の棒が四角いフレーム状に変形したり、展開されていた箱が勝手に折りたたまるといったものだ。

同研究室はすでに、天候に応じて形を変形する自動車のリアウイングや、自在に伸縮して水流を制御するパイプなどの開発を企業と共同で試みている。

また、素材が動くきっかけ（エネルギー）には、水だけでなく熱・光・振動など、環境から受ける様々なものが考えられており、材料も多様なものが利用可能といわれている。作成した立体物が目的通りの動きをするかシミュレーションするソフトも開発されている。

この技術が発達すれば、例えば平らな状態で運搬でき建設現場で封を開けると自ら立体的な形状に変形する建築材や、普段はコンパクトな形状に収まっていて特定の刺激を与えると組み上がる家具など、これまでになかった素材・製品の開発が可能になると考えられる。

また、動力や大きなエネルギーを要さず動く特性から宇宙開発分野での活躍も期待できるほか、ロボットや再生医療分野における人工筋肉のような素材へ活用される可能性もある。

4Dプリンターが作る「自分で動く素材」が、今後どのように実用化していくのか注視してみるのも面白いのではなかろうか。

参考
銘柄

デンソー 6902



● 発行済株式数	884,068千株
● 株価(2015/9/10)	5,590円
● E P S	350.97円
● P E R(連)	15.9倍
● 高値(2015/5/28)	6,548円
● 安値(2015/9/4)	4,974円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	E P S	配当
14/3	4,095,925	377,696	419,571	287,388	360.85	105.00
15/3	4,308,754	355,111	397,431	293,099	367.54	110.00
16/3予	4,470,000	380,000	414,000	280,000	350.97	120.00

◇国内最大の自動車部品メーカー

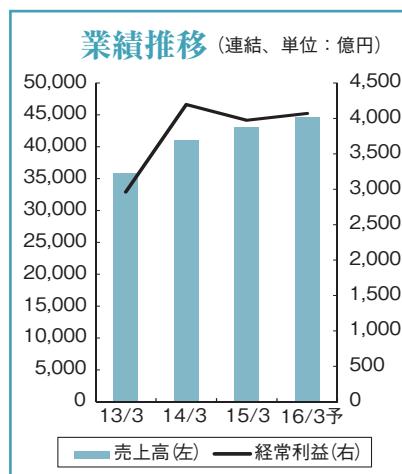
同社は世界でボッシュと並ぶ日本最大の自動車部品メーカーで、自動車関連分野を中心に生活関連機器分野や産業機器分野など、自動車部品の開発や生産で培ったコア技術を応用した様々な事業を展開。

自動車関連分野では、ハイブリッド車および電気自動車用製品やガソリン・ディーゼルエンジンの制御システムと関連製品、駆動系製品、自動車用エアコンシステムなどの開発・生産を行っている。自動車以外の生活関連機器・産業機器分野においては、熱交換技術を応用した自然冷媒CO₂ヒートポンプ式給湯器や、IC等の電気技術を応用したQRコードリーダ・ICコードリーダなどの自動認識関連機器、さらには生産技術を応用した産業用ロボット等のFA機器の開発・製造をしている。

新事業分野として、2008年4月から、慶應大学先端生命科学研究所と共同で、デンソーが特許を持つ新種の藻に、CO₂を吸収させてバイオ燃料を生産する新しい研究に取り組んでいる。現在のバイオ燃料は、トウモロコシや大豆などから作られるため、穀物価格の上昇につながる可能性があるが、この藻の研究が実用化すれば、その心配もなく、エネルギー問題や地球温暖化対策に大きく貢献できるという。

◇非トヨタ向け拡販

同社ではトヨタ以外にも拡販を進めており、ホンダやマツダなどの国内メーカーに加え、フィアット・クライスラー、GM等の欧米完成車メーカーなど、世界的に幅広い顧客を持ち、非トヨタ向けの拡販が続くと予想されることから、中長期的な業績拡大の観点からも安定感があるとみられる。



参考
銘柄

三菱ケミカルホールディングス 4188

● 発行済株式数 1,506,288千株
● 株価(2015/9/10) 659.2円
● P E R (連) 14.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	3,498,834	110,460	103,092	32,248	21.89	12.00
15/3	3,656,278	165,681	163,059	60,859	41.40	13.00
16/3予	4,000,000	227,000	214,000	65,000	44.21	14.00

◇三菱系の総合化学会社

同社は国内最大の総合化学大手で、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨンのほか、2014年4月に生命科学インスティチュート、同年11月に大陽日酸を傘下に加えた6事業会社を中心に、機能商品、ヘルスケア、素材の3つの事業分野を通じて多彩なソリューションを提供している。

業績は堅調に推移しており、2016年3月期第2四半期連結業績予想を上方修正した。今後、原油安によるナフサやエチレンのマージンが改善するとみられるほか、円安により相対的に国内売上高比率の高い同社にとって、輸入品に対する競争力が強まると見込まれ、さらなる業績拡大が期待される。

日本ビルファンド投資法人 8951

● 発行済口数 1,412,000口
● 株価(2015/9/10) 505,000円
● P E R 33.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	34,806	13,624	10,847	10,846	7,681	7,681
15/6	34,593	13,573	10,996	10,995	7,787	7,787
15/12予	34,630	13,138	10,621	10,621	7,521	7,840

◇国内上場REITで最大規模

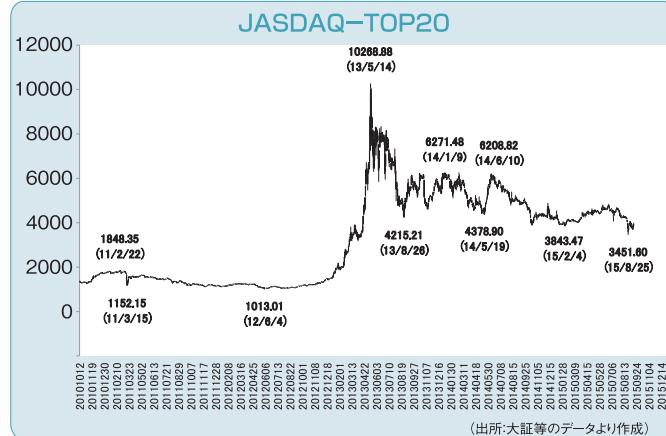
三井不動産、住友生命保険を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京23区、東京周辺都市部、地方都市部の大型オフィスビルを主要投資対象とする。2015年6月30日現在の保有物件は74件、取得総額10,803億円と国内上場REIT中最大で、エリア別投資比率（2015年8月14日現在）では東京23区が78.1%を占めており、主な物件はNBF大崎ビル、NBF日比谷ビル、ゲートシティ大崎、西新宿三井ビルディングである。

2015年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金7840円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

世界景気の先行き不透明感の高まりや原油安、円高ドル安進行などを背景にリスクオフの動きが強まり、中国株や欧米株相場が軒並み下落したことが嫌気され、日経平均株価が軟調に推移したこと、投資家心理が悪化し、中小型株を中心とする新興市場でも薄商いの中、幅広い銘柄に売りが出たとみられる。個別では、有料老人ホーム「Sアミユ川崎幸町」で入所者3人が転落死したとの報道が嫌気されたメッセージや利益の安定性に不安があるとみられたマイコー、ウエストホールディングス、ベクター、ファンコミュニケーションズ、ポラテクノ、デジタルガレージなど多くの銘柄が下落。半面、次世代正極材を開発したとの一部報道が材料視された田中化学研究所やインフォコム、フェローテック、ガンホー・オンライン・エンターテイメントなどは上昇。

主な指数	8/21終値	9/10終値	騰落率
日経平均株価	19,435.83	18,299.62	-5.8%
日経ジャスダック平均株価	2,646.39	2,466.38	-6.8%
JASDAQ-TOP20	4,054.88	3,954.51	-2.5%



(出所:大証等のデータより作成)

JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/21終値	9/10終値	騰落率 %	概算時価総額 9/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	876	647	-26.1%	176	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,770	3,675	-2.5%	472	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	277	251	-9.4%	1,258	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	4,170	2,515	-39.7%	505	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	943	834	-11.6%	647	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト(成果報酬型広告)広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	460	404	-12.2%	56	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マグナルドホールディングス 2702	小売	100	2,641	2,667	1.0%	3,546	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,670	5,190	-8.5%	1,968	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガソホーオンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	370	378	2.2%	3,999	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	915	914	-0.1%	93	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	601	1,698	182.5%	252	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	850	751	-11.6%	311	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,141	1,183	3.7%	341	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,807	1,613	-10.7%	763	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,696	1,730	2.0%	213	ファブレス半導体の開発・製造
マイコー 6787	電気機器	100	316	279	-11.7%	75	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	2,341	2,342	0.0%	469	ウエハや液晶ディスプレー等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	902	926	2.7%	286	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,670	4,300	-7.9%	2,495	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	799	732	-8.4%	439	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年9月10日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3920	東マ	アイビーシー	160,000	209,800	55,400	8/27-9/2	9/15
6176	東マ	ブランジスタ	1,200,000	1,200,000	360,000	9/2-9/8	9/17
6177	東マ	App Bank	178,000	1,114,000	193,800	9/28-10/2	10/15
6178	未定	日本郵政	—	495,000,000(※)	—	10/8-10/23	11/4
7181	未定	かんぽ生命保険	—	66,000,000(※)	—	10/8-10/16	11/4
7182	未定	ゆうちょ銀行	—	412,442,300(※)	—	10/8-10/16	11/4

(※)海外売出株数を含む

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2269	東1	明治ホールディングス	9/30	1→2	6250	東1	やまびこ	9/30	1→4
2763	J Q	エフティグループ	9/30	1→3	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
3064	東1	Monotaro	9/30	1→2	6871	J Q	日本マイクロニクス	9/30	1→2
3196	東マ	ホットランド	9/30	1→2	7463	東1	アドヴァン	9/30	1→2
3221	J Q	ヨシックス	9/30	1→2	7551	J Q	ウェッズ	9/30	1→2
3245	東1	ディア・ライフ	9/30	1→4	7575	J Q	日本ライフライン	9/30	1→2
3279	東R	アクティビア・プロパティーズ投資法人	9/30	1→2	8697	東1	日本取引所グループ	9/30	1→2
3341	東1	日本調剤	9/30	1→2	9090	東1	丸和運輸機関	9/30	1→2
3393	東1	スター・ティア	9/30	1→2	9375	東1	近鉄エクスプレス	9/30	1→2
3635	東1	コーエーテクモホールディングス	9/30	1→1.2	9386	J Q	日本コンセプト	9/30	1→3
3660	東1	アイスタイル	9/30	1→2	9417	J Q	スマートバリュー	9/30	1→2
4307	東1	野村総合研究所	9/30	1→1.1	9728	東1	日本管財	9/30	1→2
4662	東2	フォーカスシステムズ	9/30	1→2	9959	東2	アシードホールディングス	9/30	1→2
6036	東マ	KeepTech技研	9/30	1→2	3038	東1	神戸物産	10/31	1→2
6045	東マ	レントラックス	9/30	1→3	3329	J Q	東和フードサービス	10/31	1→2
6050	東マ	イー・ガーディアン	9/30	1→3	6044	J Q	三機サービス	11/30	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
3437	J Q	特殊電極	10/1	10→1	7990	東1	グローブライド	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8043	東1	スター・ゼン	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8076	名2	カノーネクス	10/1	2→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドワイン	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8115	東2	ムーンバット	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1	8893	J Q	新日本建物	10/1	5→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1	9867	J Q	ソレキア	10/1	10→1
6461	東1	日本ビストリング	10/1	10→1	6267	J Q	ゼネラル・パッカー	2016/2/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超·····100万円以下の場合
100万円超·····300万円以下の場合	100万円超·····300万円以下の場合
300万円超·····500万円以下の場合	300万円超·····500万円以下の場合
500万円超·····1,000万円以下の場合	500万円超·····1,000万円以下の場合
1,000万円超·····3,000万円以下の場合	1,000万円超·····3,000万円以下の場合
3,000万円超·····5,000万円以下の場合	3,000万円超·····5,000万円以下の場合
5,000万円超·····1億円以下の場合	5,000万円超·····1億円以下の場合
1億円超の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の 1.1058%	+	145円
約定代金の 1.0767%	+	2,764円
約定代金の 0.8148%	+	4,219円
約定代金の 0.7663%	+	10,524円
約定代金の 0.6402%	+	24,104円
約定代金の 0.5044%	+	99,764円
約定代金の 0.2522%	+	182,214円
約定代金の 0.0873%	+	191,914円
約定代金の 0.0776%	+	

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般的な上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相对取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外貨為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

- 当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。
- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
 - 当社が自己で直接の相手方となる売買
 - 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
 - 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND

3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年2.10192%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。